

日本人の宗教感覚

藤 山 照 英

第1章 ある判決

本年3月6日の朝日新聞は、第一面のトップ記事として、岩手靖国住民訴訟盛岡地裁の判決内容を掲載した。靖国神社への首相ら政府閣僚の公式参拝と、それに伴う公費支出（玉ぐし料、供花料など）に関して、その行為の憲法判断をめぐって、岩手地裁のみならず、その他の地域（兵庫県、大阪府、福岡県、愛媛県）においても住民側からの違憲訴訟が現在継続中であるが、今回の判決結果はとくに注目されるものであった。昨年（昭和61年）8月15日の終戦記念日に現首相が靖国神社公式参拝したことが、国内のみならず国際的に政治問題化した後での、「政治」と「靖国神社」とのかかわりについての初の司法判断であったからである。

今回の岩手靖国住民訴訟は、国を直接の被告としたものではなく、岩手県において昭和56年、靖国神社の春季、秋季例大祭とみたま祭に、玉ぐし料、献灯料としてそれぞれ7千円づつ計2万1千円が県費から支出されたことに對して、県の事務担当官であった厚生援護課長と知事、福祉部長を相手どって、その支出部分の損害を県に賠償することを求めた「玉ぐし料訴訟」と、昭和54年、岩手県議会が靖国神社公式参拝を求める決議を可決したことに對して、昭和56年、県会議長と決議賛成した議員を相手どって、約7万2千円の損害を県に賠償することを求めた「公式参拝決議訴訟」の二つの訴訟から成り立っている。

さて、盛岡地裁民事二部の判決は、「玉ぐし料」に関しては、「県の支出は、戦没者に対する儀礼として靖国神社に対する寄附であり、宗教活動性は認められない」とし、また「支出の目的、様態、金額に照らし、同神社に特権を与えたり、援助、支援をしたものとはいえない」として、合憲の判断を示して原告側の請求をすべ

て棄却したのである。「公式参拝の決議」についても、「議長、議員には支出負担行為をしていないから被告適格がない」、「公式参拝の決議は単なる意見の表明で、法的拘束力をもたないから、違憲無効の問題は生じない」として提訴を斥けた。さらに、首相ら閣僚の公式参拝の事実についても、「公人と私人とは本来不可分であり、内閣総理大臣も私人として思想・良心・信教の自由を有し、かつまた公人たる政治家として自己の信念にしたがって行動し得ることはいうまでもない、……憲法が保障する基本的人権のうち思想及び良心の自由、信教の自由の如きは天賦の人権の最たるものであって国家に優先するから——公人であることによってこれを制限することは許されないから、一方では私人として許容され、他方では公人として否定されることはあり得ない」と論じて、首相らの公式参拝の合憲性についても附言している。

さて、今回の判決について、新聞の論調、識者の評言、政党（野党）の意見は、おおむね批判的なものである。その二、三をあげてみるならば、「政教分離甘く解釈」、「玉ぐし料の性格を軽視」、「政教分離規定なくずしに」、「良識を欠く判決」など、判決内容に對して厳しい批判がよせられている。しかしまた、「きわめて良識的判決、玉ぐし料の公費支出は社会的通念からみて当然と思っていた、一昨年の政府の参拝が少なくともこの判決で認められた」（官房長官）とか、「当を得た判決で敬意を表する。……玉ぐし料の支出など特定宗教に対する援助、支援に当たらないことははっきりしている。」（日本遺族会専務理事）など判決を支持する意見もある。

筆者は法律の専門家でもなければ憲法の条文解釈を十分なし得る能力をもたないけれども、一宗教人として、戦没者の追悼は当然であると

しても、なぜその際、靖国神社においてのみなされるのかについては疑問なしとはしない。靖国神社は、明治以降日本の軍国主義の抬頭に伴って国民統合のシンボルであった近代神社であることは周知のところである。戦没者の追悼とか、慰霊とかの宗教的行為については、遺族や参詣者の過去の戦争の功罪に関する価値判断や感情を抜きにしてはあり得ないことである。事の本質が国民の戦争体験に結びついているからこそ、「靖国神社」問題は、論議を呼ぶのであ

る。今回の盛岡地裁の判決は、そうした過去の戦争体験への反省と、戦後の宗教と政治へのかかわりの変遷といったことを全く顧慮せずに、形式的な条文解釈と、日本社会における宗教の社会的通念と現状を追認した判決であるように思われる。ところで、靖国神社の公式参拝や公費支出の問題は、事の本質は政治的問題であるが、また単なる政治的意見の立場表明にとどまらず、日本人の宗教文化の問題としてもとりあげることができる。

第2章 判決の理由について

盛岡地裁の判決文は冒頭において、宗教の定義の不可能であることをあげ、憲法二〇条及び八九条の解釈がきわめて困難であることを先ず論じている。その要旨をあげるならば、「およそ、宗教の定義は宗教哲学並びに宗教学及びその分科諸学上も帰一するところはなく、その概念規定は不可能である。そのうえ、宗教はわが国の歴史、文化に深く根をおろし、現在の社会生活上、冠婚葬祭のみならず日常行事一般、教育、芸術、風習、生活様式などに広範囲にかかわっており、さらにわが国の宗教事情をみると、多数の宗派、宗教が多層的重疊的に人びとに受容されている宗教的雑居性が認められる。これらの点を考慮すると、宗教にかかわる憲法二〇条、八九条の解釈は極めて困難であり、問題の複雑性は実にこの点にあるといって支しつかえない。」と述べられている。そしてさらに、「戦没者の慰霊は、……宗教の原始形態である死霊すなわち祖先崇拜であり、……本慰霊に関すること自体宗教である。」としている。

さて、近年、政治と宗教との接触が生じ、憲法の二〇条、八九条の解釈をめぐって政教分離の原則について争われた訴訟には、「津地鎮祭訴訟」（昭和52年）、「山口自衛官合祀訴訟」（昭和47年）、「箕面忠魂碑訴訟」（昭和57年3月）などがあるが、「津地鎮祭判決」では、最高裁は、政教分離の原則についてゆるやかな判例を示した。すなわち、憲法の政教分離規定は、「国家が宗教とのかかわりをもつことを全く許さないとするものではなく、宗教とのかかわりをもたら

す行為の目的及び効果にかんがみ、そのかかわりが右の諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものと認められる場合に、これを許さないとするものを解すべきである。」とするものである。「津地鎮祭をめぐる訴訟」は、昭和52年、三重県津市において市の体育館の起工にあたって、津市主催の下に大市神社官司を齊主として神社神道固有の儀式にのっとりて挙行され、津市が挙式費用として市の公金から7千円を神職への謝礼および供物代として支出したことに対して起こされた訴訟であって、この際、被告市長側の反論では、神式地鎮祭は、一般大衆の意識からすれば、すでに宗教を離れた習俗の行事にすぎず、したがってそれを市が主催して行なっても宗教的活動にはあたらないし、政教分離の原則を侵害するものでもない、と主張されたのである。ところで、この訴訟は、一審判決で（津地裁、1967年）は、市長側の主張が認められ、二審の名古屋高裁（1971年）では、市長側は逆転敗訴したのである。市長側がこの判決を不服として最高裁に上告、昭和52年7月13日に最高裁は前述の政教分離のゆるやかな解釈を示したのである。

さて、多くの識者が指摘するごとく、今回の盛岡地裁の判決の特色は、この「津地鎮祭訴訟」の最高裁判決の延長線上にあり、しかもさらに政教分離原則を拡大解釈している点である。というのは、地方公共団体の神国神社への玉ぐし料奉納という行為は、建設工事における地鎮祭のような習俗性の強い行為とは質的に異なり、

神道儀式の中での中心的な宗教行為であり、公費の支出の性格も単に必要経費を負担するといった性格のものではなく、より直接的な宗教行為であるからである。

盛岡地裁の判決では、戦没者の慰霊は宗教的行為であるとしながら、行政主体の弔問あるいは香華料等を贈る行為は、「死者儀礼の行為であって、道德律の要求ない社交儀礼にしたがってなすもので、……全く宗教とかかわりがないことはいえないが、……当該行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進、または圧迫、干渉等になるような行為ではない」としている。玉ぐし料または献灯料の本来の意義は、「神道の正式礼拝方法として神に畏敬の念を表明し、あるいは灯明を奉納する行事に代えて金品を奉納すること」と規定しながらも、「地縁社会が極端に利益社会化し人びとの宗教意識も変化している現今では、……それが単純無因の贈与と化したことも否定

できず……その寄進の目的から宗教行事性が脱落し、単に社会儀礼上の寄付を行なうものに異ならない。」「戦没者の死は公務死とされ、……戦没者の遺族その他の関係者のなかには靖国神社を戦没者の霊の存在する場所と考え、その社に参拝することによって故人と対面することができるとの感情を抱いている者は数多く存在する事実を認めざるを得ない。」したがって、玉ぐし料や献灯料の支出は、「靖国神社に対する参拝に伴うものとして、またはその参拝に代えてしたものではなく、戦没者の慰霊のための社交的儀礼（死者儀礼）としてなされた贈与であって宗教的行為に当たらない。」と判決理由が付されているのである。判決文の論理は、「宗教の概念規定の困難」→「戦没者の慰霊は、宗教的行為である。」→「しかし、現在の状況では社会通念上、社交的儀礼の色彩が強いから宗教的行為ではない。」——ということである。

第3章 日本における政教分離の導入

日本国憲法は、第二〇条において信教の自由を国民のすべてに保障し、どのような宗教団体も国から特権を受けたり、政治上の権力を行使してはならないとして明らかに政教分離の原則をうたっている。また、第八九条では、公金その他の公の財産は、宗教上の組織や団体の使用や便益や維持のため支出することを禁じている。

ところで、わが国において信教の自由が明らかに保障されたのは、昭和二〇年の太平洋戦争の終結によってであることも周知の通りである。日本国憲法は、アメリカ憲法の強い影響の下で起草されたので、政教分離の原則についてとくに厳しく規定しているとも言われる。しかも、日本における信教自由とその制度的保障としての政教分離は、実は、当時の占領軍の民主化政策の一環として与えられたものであった。戦中・戦前の日本には、厳密な意味での信教の自由はなかった。帝国憲法は、その第二八条において一応信教の自由を国民に認めていたが、「安寧秩序ヲ妨ゲズ臣民タルノ義務ニ背カザル

限ニオイテ信教ノ自由ヲ有スル」という条件付きの信教の自由であった。まして、政教分離の条目は、帝国憲法のなかに見出すことはできない。昭和二〇年以前の、近代国家としてのわが国の宗教は制度的に三種類に類別される。（阿部美哉；「近代日本宗教史資料」佼成出版社）第一類は、いわゆる国家神道であって、神道の祭祀は国家の祭祀であるとして、すべての国民にその尊崇を命じ、神道の儀式行事はナショナリズムの宣揚に役立っていた。国家神道は、古来からの神社神道を母胎としたものであるが、実質においては、明治以降、日本政府によって次第に形成された「新国家宗教」（阿部美哉）というべきもので、その頂点には、伊勢神宮、明治神宮、靖国神社などがあり、その底辺においてはムラやマチの神社をも包含する神道的儀礼のシステムであった。第二類には、教派神道、仏教各宗派、キリスト教などの宗教団体であって、国家神道の神社が公法人の性格をもっていたのに対し、これらの各宗教は私法人であり、国法の許容する範囲において宣教の自由を有

し、法律上の権利義務関係の主体となることができた。第三類としては、民間信仰を母胎とした、教義的には混交した多様な宗教結社があった。これらの宗教は病氣治療やご利益信仰を説いて一般民衆の間に広がってはいたが、法的にはその存立が認められず、「淫祠邪教」とか「偽似宗教」とよばれて、しばしば治安上の弾圧の対象となったものである。第一類の神社神道には公法人の地位をあたえて、実質的に国教のようなものであり、いわゆる宗教団体には認可制度をとって一定の保護と特権をあたえ、底辺の庶民の中の宗教結社については、反社会的なものとして警察による監視と抑圧の対象と見なされていた。

昭和二〇年の日本の敗戦は、日本の宗教制度上に一大変革をもたらした。占領軍は軍事的に日本を解体させただけでなく、当時の日本人の精神的基盤が何であるかを適確に見抜き、さまざまな民主的勧告を出したのである。ポツダム宣言受諾の一年半も前に、すでに連合軍側で、「信教の自由にかんする勧告書」が作成されていた(1944年3月15日)。これは、日本の国家神道に関する研究調査にもとづく勧告であって、神道を古来の神道と「国家神道」とに明晰に類別して、前者の存続は認めるが、後者の解体を勧告するという内容のものであった。国家神道の解体によって、日本国民の信教の自由が、はじめて保障されるという内容である。この文書ではまず、神社信仰を次の三つに類別している。

1) 大多数の神社は、古代に開設されたもので各地方の守護神を祀っている。この種の神社は、それぞれの地方の祭礼場であって、純粋な宗教的な施設である。

2) 伊勢皇大神宮など少数の神社は、天照大神を祀り、古来の宗教施設ではあるが、同時に国家主義の象徴としての一面をもっている。

3) 靖国神社、明治神宮、乃木神社、東郷神社、ならびにその他の国家的英雄を祀る比較的新しい神社は、われわれの概念による宗教的信仰の場ではない。これらは、国および軍の英雄を顕彰し、戦闘的な国家主義を涵養するための施設として近代になって作られた聖堂である。

こうした認識にたったの勧告内容は次の通り

であった。

1) 占領開始後、直ちに信教の自由を宣言すること。

2) 古来の宗教である神道の神社は、とくに破壊活動のために用いられる場合を除き、その存続を許可すること。

3) 天照大神を祭祀する伊勢皇大神宮は、経験上閉鎖が望ましいと思われる事態が生じない限り、その存続を許可すること。

4) 国家主義的性格が明瞭な神社における示威行進、および大群衆の参加する儀式および集会は、これを禁止すること。国家主義的な神社の役職人は、施設の管理人を除き、これを解雇し、国庫から給料を支給することのないようにすること。なお、国家主義的神社の認定にあたっては、プロテスタントおよびカトリック宣教師の助言を受けることが望ましい。

5) 占領軍の軍隊が神社を破壊することのないように注意を払うこと。

6) 仏教寺院については、とくに施策を行なう必要がない。

占領軍は、占領後の昭和20年12月15日、連合軍最高司令官命で、当時の日本政府に対して、国家神道の解体の指令を出している。神道指令は、正式には、「国家神道、神社神道ニ対スル政府の保証 (sponsorship)、支援 (support)、保全 (perpetuation)、監督 (control) ナラビニ弘布 (dissemination) ニ関スル覚書」と呼ばれるものである。全文はかなり長文であるが、その要旨をまとめると、「本指令ノ目的ハ、宗教ヲ国家ヨリ分離スルニアル……」とし、「国家指定ノ宗教ナイシ祭式ニ対スル信仰アルイハ信仰告白ノ強制ヨリ日本国民ヲ解放スルタメ……」とその目的をうたっている。国家神道の概念についても、この指令は明晰に規定している。すなわち、「国家神道ナル用語ハ、日本政府ノ法令ニヨッテ宗派神道、アルイハ教派神道ト區別セラレタル神道ノ一派デアリ、……神社神道トシテ知ラレタル非宗教的ナ国家祭祀トシテ類別セラレタル神道ノ一派」であると概念規定している。この神道指令では、神社神道が日本人の古来の宗教であることを認め、神道に限らず、あらゆる

宗教が、国家イデオロギーと結びつくことを禁止したものであった。その具体的施策として、「政府、都道府県庁、市町村、官吏、属官、雇員ノ公的資格ニオイテ、神道ノ保証、保全、監督、ナラビニ弘布スルコトノ禁止」、「神道オヨビ神社ニ対スル公ノ財源ヨリノアラユル財政的援助、アラユル公的要素ノ導入ノ廃止」、「神道ノ教義、祭式、礼式、慣例ニオイテ軍国主義的・国家主義的イデオロギーノ混入スルコトノ禁止」、「公ノ教育機関ニオイテ神道ノ調査研究、弘布、神官ノ養成スルコトノ禁止」、「公ノ教育機関ニオイテ神道教義ノ弘布ヤ礼拝ヘ参加ノ禁

止」、「公ノ教育機関デノ教科書ヨリ一切ノ神道教義ノ削除」などを指令したものである。

当時の占領軍の感覚からすれば、日本には近代国家の原則である信教の自由はなく、当時の日本の超国家主義の軍国主義のイデオロギーの根柢を、国家神道に求めて、その解体を求めたものであった。しかし、神社神道と国家との結びつきを廃棄しようとするに限られ、神社神道が地域的または私的に維持されたり、個人的に信奉されたり、教育研究されることは認めるといふ、きわめて自由主義的な内容をもつものであった。（『近代日本宗教史資料』佼成出版社）

第4章 戦後の政治と宗教をめぐる略年譜

1945年（昭和20年）	太平洋戦争終結（8月）、神道指令（12月）、宗教法人令（12月）	を用いず、公用車を使用せず、閣僚らの公職者を随えない、玉ぐし料を公費から出さないなどの四項目を守った。）
1946年（昭和21年）	日本国憲法発布（11月）	
1951年（昭和26年）	宗教法人法（4月）、対日講和条約、日米安全保障条約（9月）	
1959年（昭和34年）	自民党宗教法人問題特別委員会設置（1月）、伊勢神宮国営化が検討され、靖国神社国家護持の署名運動おこる（郷友会と遺族会）	1976年（昭和51年） 日本遺族会「英霊にこたえる会結成」、「英霊にこたえる議員協議会」結成
1960年（昭和35年）	池田首相、伊勢神宮ヤタノカガミは皇室所有と言明（10月）	1977年（昭和52年） 台湾人による靖国合祀取り下げの訴え
1962年（昭和37年）	遺族会「靖国神社国家護持に関する要綱」作成	1978年（昭和53年） 福田首相、靖国公式参拝（肩書を記帳）
1963年（昭和38年）	靖国神社の祭祀制度調査委員会「国家護持要綱」作成、政府主催の第一回戦没者追悼式（8月）	1983年（昭和58年） 真宗教団連合公式参拝反対を要請
1964年（昭和39年）	「日の丸」、「君が代」の国旗、国歌復活	1984年（昭和59年） 「閣僚の靖国神社公式参拝問題懇話会」審議開始
1967年（昭和42年）	「建国記念日」制定	1985年（昭和60年） 中曽根首相靖国公式参拝（8月）中国・韓国など、公式参拝を批判して国際問題となる
1968年（昭和43年）	日本宗教連盟、靖国神社法案反対声明（2月）、新日本宗教団体連合会、法案反対声明（5月）、キリスト教連絡委員会、反対声明（2月）	“ 10月10日 安部外相、日中外相定期協議会で、戦争反対を明示することを表明、首相、秋の例大祭参拝を中止
1969年（昭和44年）	自民党議員有志による靖国法案はじめて国会に提出（廃案）	“ 12月28日 中国駐日大使、A級戦犯の合祀除外を要望
1970年（昭和45年）	靖国神社法案成立推進大会（3月）	“ 12月31日 靖国神社、A級戦犯の合祀を続けることを表明
1973年（昭和48年）	自衛官合祀訴訟おこる	1986年（昭和61年1月）自民党、靖国神社に対してA級戦犯合祀を取り止め、別の建設を提案
1975年（昭和50年）	三木首相靖国神社に終戦記念日に参拝（私人として、公式肩書	一岩波「日本近代史年表」、佼成出版社「近代日本宗教史資料」「朝日新聞」より作成一

第5章 日本人の宗教感覚

日本人の宗教意識や宗教感覚について、全く相反する見解が示されている。これは、特定宗教に属する宗教家の見解とか、意識調査の結果などで論じられることであるが、一方では、日本人の無宗教性への批判であり、このことを裏づけるものとして、〈信仰の有無を問う〉た時の、信仰を持たない人の数の多さである。こうした調査では、信仰を持たない人の割合は、50%～60%にも達するのである。このように、現在の日本人は、無宗教的、非宗教的な国民と考えられ、マジメな宗教家にとっては慨嘆の対象でもある。ところが、その日本人が一般には、家では神棚や仏壇を拝み、墓まいりには熱心であり、初詣ではどこかの神社仏閣にお参りしていることも事実である。日本人は、実際は、さまざまな宗教行為をなしているものであり、決して言われるように無宗教的でもないのである。これらの日本人の宗教に関する相反する見解は、論じる人の宗教概念の相違からも生じているが、実は、平均的日本人自体が抱えている宗教感覚にもよるのである。NHK放送世論調査所の昭和56年の調査によれば、信仰をもつ人は33%、持たない人は65%で、無宗教者は全体の3分の2を占めている。この数値は、欧米諸外国、アジア諸国の場合と比較しても、大変高率を示している。しかし、具体的な宗教的行為の実践についての問では、神棚を拝む—53%、仏壇を拝む—57%、お盆やお彼岸の墓参り—89%、初詣で—81%、という高率の回答がみられるのである。さて、NHKの調査担当者は、「日本人がこれだけの宗教心をもちながら、信仰の有無をたずねられると、無信仰と答える人が多いのは、一体どうしてか」という疑問を設定して、次のような面白い結論を出している。

「わたしたちの考え方は、こうである。つまり、日本人はある面では非常に宗教的であるにもかかわらず、自分では無宗教だとか無神論者だとか思っているのは、「宗教」という言葉で日本人がイメージするものと、実際日本人が信仰している「宗教」とは、ずいぶん形の違ったも

のだからなのではないか、ということである。」簡単に言えば、宗教という言葉で考えるのは、キリスト教や仏教という宗教（教義や実践）を考えてしまうので、自分は無宗教だと答える、しかし、当の日本人は、その大多数が宗教的な心情をもち、宗教的としか言えないような行為をなしていることということ、なのである。言葉を代えれば、日本人の宗教というのは、信仰の自覚もない、「空気」のような宗教的行動、つまり「民俗宗教」の信奉者であるという結論となる。(NHK放送世論調査所編『日本人の宗教意識』)こうした日本人一般の宗教意識からすれば、宗教と呪術の相違、宗教と習俗の区別などにも、きわめてルーズな感覚しか持ち合せていないということになるのである。

そこで、靖国神社の公式参拝と公費支出についての世論調査をとりあげる。読売新聞が昭和60年10月7日に実施した調査では、首相や閣僚が靖国神社に公式参拝することの是非について、賛成—51.7%、反対—24.9%、態度保留または無回答—23.5%という結果となっている。この調査では、同時に信仰の有無についても問うているが、信仰をもつと答えた人—45.7%、信仰を持たないと答えた人は—52.5%であり、信仰を持つと答えた人のうち、神道系の信仰率は、僅か3.9%であるのにすぎない。

さて、公式参拝に賛成する理由項目をあげると、次のようになる。

1. 「憲法の規定はともかく、国のために死んだ人を国が追悼するのは当然である、……72%
 2. 「国家と宗教を完全に分けることはむづかしく、公式参拝は宗教活動に当たらない、……28.5%
 3. 「靖国神社は他の宗教となりたちや性格が違うから、……19.6%
 4. 「公式参拝が神道に有利になったり、他の宗教に不利になることはないから、……17.9%
 5. 「神道の正式参拝方式でなければ、憲法違反とはいえないから、……8.2%
- という順序になる。

反対と答えた人の理由をあげると、

1. 軍国主義の復活につながるおそれがあるから……49%
2. 国家と宗教との完全な分離を求めた憲法に違反するから……47.6%
3. 従来のように私人としての参拝で十分だから……38.1%
4. 近隣諸国との関係によくない影響を与えるおそれがあるから……29.4%
5. ……いわゆるA級戦犯がまつられているから……13.4%

一昨年(昭和60年)8月15日の首相ら閣僚の靖国公式参拝が内外に大きな波紋を呼んだことは周知の通りである。その後、公式参拝は行なわれていない。国際的な反響のうち、中国からの非難が、とりわけ大きかった。中国側が首相の公式参拝について非難して来たのは、靖国神社にA級戦犯が合祀されているからであった。中国への対応と、靖国神社の立場との対応が政府自民党が苦慮したことは、新聞などに報道された。

一昨年の2月24日の朝日には、前年度設置された「閣僚の靖国神社公式参拝問題懇談会」(官房長官の私的諮問機関、座長日本赤十字社社長)の進行状態について、「今夏の報告提出ムリ? 意見集約難航か」と報じている。「経済問題などとは違い、思想、信条に直結するテーマだけに、委員の口が重く、なかなか論点がさだまらない。」からであった。ところが靖国懇は、7月に入って審議のスピードをあげ、8月9日に、報告書提出を行なった。それによると、「憲法の政教分離の原則に抵触しないよう、宗教色を薄めた方式」での公式参拝なら認められるという考え方である。公式参拝に対する首相の姿勢は言うまでもないが、その実現を求める日本遺族会や、自民党の「遺家族議員協議会」、「英霊にこたえる議員協議会」、「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」などの要望も無視することのできない要素としてあった。終戦記念日の8月15日、首相と閣僚のほぼ全員の公式参拝が実現したのであるが、玉ぐし料を供花料とし、宗教色を薄めるという配慮から、本来の参拝形式であるおはらい、玉ぐし奉呈、「二礼二拍手一礼」

などの儀式が意識的にとられなかった。この礼拝儀礼について、靖国神社側は、おはらいをせずして、昇殿されるのは困るとして、自民党靖国関係協議会と神社側とで接渉が続き、神社側は、「断腸の思い」で「おはらい」を断念したという。

これらの経過を考えると、靖国神社は、神道儀礼を守る宗教法人であり、戦没者の霊を祀る特殊な目的をもった宗教施設であると考えざるを得ない。また、首相らが公式参拝を実現しようとするのも、党内外の推進努力に押されての政治的配慮もあるが、国家のアイデンティティを貫こうとする姿勢であることも明らかであり、宗教と政治の結びつきが看取されるのである。首相自身、次のように語っている。「アメリカにはアーリントン墓地があり、ソ連やその他の国でも無名戦士の墓があるとか、国のために倒れた人に対して、国民が感謝の念を捧げる場所がある。」「今までバラバラだったり、扱われなかったことにあえて触って合意を形成し、二十一世紀に向かって日本国家、日本民族として世界に堂々と歩むという屈折点に来た。」(同年7月27日、自民党軽井沢セミナーでの講演)°

加藤周一は、次のように書いている。「国家の命令で戦場に死んだ兵士を——そのなかには私自身の親しい友人もふくまれる——国家が弔うことに、私は賛成する。しかしそのことと靖国神社の公式参拝とは、別の二つのことである。どこの国にも無名戦士の墓があり、政府の公式参拝がある。まさにその通り。しかし、たとえば、フランスの無名戦士の墓は、国家のもので、いかなる教会にも属さない。また命令に従って死んだ兵士のみの墓であって、命令を下した戦争指導者の墓を含むものではない。しかるに、靖国神社は、宗教法人であり、戦争の指導者を合祀する……。」(朝日新聞、「夕陽妄語」)

昨年7月29日、市民団体、労働団体代表が、靖国公式参拝の中止要請を行ない、同日、日本遺族会代表は、昨年に引き続き、参拝の継続を申し入れた。これに対し、官房長官は、記者会見で、「国民感情も重視しなくてはならないし、第二次大戦で被害を受けた国の国民感情にも配慮しなければならない。現在その谷間の中で慎重に検討中だ」と答えている。